

令和 2 年度

三 沢 市

歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書
財政健全化審査意見書
経営健全化審査意見書

三 沢 市 監 査 委 員

三 監 発 第 4 8 号
令和3年8月19日

三沢市長 小 檜 山 吉 紀 様

三沢市監査委員 中 野 渡 進
三沢市監査委員 馬 場 騎 一

令和2年度三沢市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された、令和2年度三沢市歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和2年度三沢市基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和2年度三沢市歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	2
第5	決算の概要	4
I	総括	4
1	決算の総括	4
(1)	決算の状況	4
(2)	実質収支等の状況	5
2	一般会計	6
(1)	歳入	6
(2)	歳出	7
3	特別会計	8
(1)	歳入	8
(2)	歳出	9
II	個別的事項	10
1	一般会計	10
(1)	歳入	10
第1款	市税	10
第2款	地方譲与税	11
第3款	利子割交付金	11
第4款	配当割交付金	11
第5款	株式等譲渡所得割交付金	12
第6款	地方消費税交付金	12
第7款	環境性能割交付金	12
第8款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	13
第9款	地方特例交付金	13
第10款	地方交付税	13
第11款	交通安全対策特別交付金	14

第12款	分担金及び負担金	・ ・ ・ ・ ・	14	
第13款	使用料及び手数料	・ ・ ・ ・ ・	15	
第14款	国庫支出金	・ ・ ・ ・ ・	16	
第15款	県支出金	・ ・ ・ ・ ・	16	
第16款	財産収入	・ ・ ・ ・ ・	17	
第17款	寄附金	・ ・ ・ ・ ・	17	
第18款	繰入金	・ ・ ・ ・ ・	18	
第19款	繰越金	・ ・ ・ ・ ・	18	
第20款	諸収入	・ ・ ・ ・ ・	19	
第21款	市債	・ ・ ・ ・ ・	20	
第22款	法人事業税交付金	・ ・ ・ ・ ・	20	
(2) 歳	出	・ ・ ・ ・ ・	21	
第1款	議会費	・ ・ ・ ・ ・	21	
第2款	総務費	・ ・ ・ ・ ・	21	
第3款	民生費	・ ・ ・ ・ ・	22	
第4款	衛生費	・ ・ ・ ・ ・	23	
第5款	労働費	・ ・ ・ ・ ・	24	
第6款	農林水産業費	・ ・ ・ ・ ・	25	
第7款	商工費	・ ・ ・ ・ ・	26	
第8款	土木費	・ ・ ・ ・ ・	27	
第9款	消防費	・ ・ ・ ・ ・	28	
第10款	教育費	・ ・ ・ ・ ・	29	
第12款	公債費	・ ・ ・ ・ ・	30	
第14款	予備費	・ ・ ・ ・ ・	30	
2	特別会計	・ ・ ・ ・ ・	31	
(1)	三沢市国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	31	
(2)	三沢市食肉処理センター特別会計	・ ・ ・ ・ ・	33	
(3)	三沢市介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	34	
(4)	三沢市後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	35	
Ⅲ	財	産	・ ・ ・ ・ ・	36
1	公有財産	・ ・ ・ ・ ・	36	
2	物品	・ ・ ・ ・ ・	37	
3	債権	・ ・ ・ ・ ・	37	
4	基金	・ ・ ・ ・ ・	38	

別

表

1	年度別一般会計歳入歳出決算状況	39
2	令和2年度一般会計歳入決算状況	40
3	一般会計歳入決算状況対前年度比較	42
4	市税徴収状況	44
5	令和2年度市税不納欠損状況	46
6	令和2年度一般会計歳出決算状況	48
7	一般会計歳出決算状況対前年度比較	50
8	特別会計歳入決算状況対前年度比較	52
9	特別会計歳出決算状況対前年度比較	52
10	市債の状況	54
11	財務分析指標	55

令和2年度基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	56
第2	審査の方法	56
第3	審査の結果及び意見	56
第4	運用の概要	56
1	家畜導入事業基金	56
2	土地開発基金	57

令和2年度健全化審査意見書

財政健全化審査意見書	58
経営健全化審査意見書	61

歲入歲出決算審查意見書

第1 審査の対象

令和2年度の三沢市歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 令和2年度三沢市一般会計
- 2 令和2年度三沢市特別会計
 - (1) 三沢市国民健康保険特別会計
 - (2) 三沢市食肉処理センター特別会計
 - (3) 三沢市介護保険特別会計
 - (4) 三沢市後期高齢者医療特別会計

第2 審査の期間

令和3年7月21日から令和3年8月13日まで

第3 審査の方法

令和2年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証拠書類等について、以下の点に重点をおき、関係者の説明を聴取し、併せて既の実施した例月出納検査の結果を参考に審査を実施した。

- 1 計数の正確性
- 2 会計処理の適法性
- 3 予算執行の計画性及び効率性
- 4 財産の適正管理及び運用の効率性

第4 審査の結果及び意見

審査に付された令和2年度三沢市一般会計及び特別会計の決算書類は、関係法令に基づき調製され、かつ、これらの会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳票、証拠書類及び三沢市指定金融機関の預金有高表と符合しており、正確であることを確認した。

また、予算の執行は、計画的かつ効率的に行われており、会計処理及び財産の管理については、いずれも適正に行われているものと認められた。

令和2年度の一般会計決算においては、歳入総額27,918,034,399円、歳出総額27,157,819,214円となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支額は760,215,185円で、前年度に比較して52,815,547円増加している。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源92,248,182円を差し引いた実質収支額は667,967,003円で、前年度に比較して10,187,480円増加している。このうち基金へ344,000,000円繰り入れし、残額323,967,003円は翌年度の財源として繰り越している。

一方、特別会計においては、歳入総額9,127,750,023円、歳出総額8,847,624,319円となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は280,125,704円で、前年度に比較して58,149,575円減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき事業がないことから、実質収支額は形式収支額と同額の280,125,704円となっており、このうち基金へ112,885,735円繰り入れし、残額167,239,969円は翌年度の財源として繰り越している。

令和2年度一般会計決算において、財政運営の健全性を判断する財務分析指標のうち、まず、財政力指数は0.519であり、前年度に比較して0.008ポイント高くなっている。この指数は1を超える度合いが高いほど財源のゆとりを示すことから、この数値においては上向き傾向が維持されていることで良好な状況であると判断できる。

つぎに、財政構造の弾力性を表わす経常収支比率は91.0%となり、前年度に比較して1.3ポイント低く改善傾向となっている。この数値は財政硬直化危険ラインと言われる90%を僅かに超えたところでここ数年増減を繰り返してはいるが、類似団体においても同様に高率で推移していることから直ちに危険と判断はされない。

そして、剰余金の割合を示す実質収支比率は6.3%で、前年度に比較し0.4ポイント高くなっており、理想値と考えられる3%~5%を超える状況が続いた。この数値にあたっては不用額の精査を行い、財源の有効活用に務めることが必要であると考えられる。

財務分析指標の最後に、平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された実質公債費比率では10.0%で、前年度に比較して0.1ポイント低く、当年度も許可基準の18.0%を下回ることであったため問題は無い。

以上、令和2年度一般会計決算においては、総体的な黒字決算であることと主要な財務分析指標により、概ね適正な財政運営がなされたと評価できる。

また、令和2年度特別会計決算でも、全会計が黒字決算を確保したことは、各会計ともに健全な財政運営に努めた結果と考えられる。

今後においても安全な市民生活の維持に努めたいと、
「第二次三沢市総合振興計画」に基づく「未来へつなぐ 心安らぐ 国際文化都市」の実現に向け、安定的な財政運営を継続していくよう求めるものである。

第5 決算の概要

I 総括

1 決算の総括

(1) 決算の状況

令和2年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

区分	予算現額 A	収入済額 B	支出済額 C	収支差引額 B-C	対予算 収入率 B/A	執行率 C/A
	円	円	円	円	%	%
一般会計	29,112,888,400	27,918,034,399	27,157,819,214	760,215,185	95.9	93.3
特別会計	9,183,324,000	9,127,750,023	8,847,624,319	280,125,704	99.4	96.3
三沢市国民健康保険 特別会計	3,871,417,000	3,763,559,314	3,715,380,028	48,179,286	97.2	96.0
三沢市食肉処理センター 特別会計	1,189,942,000	1,236,351,631	1,078,092,427	158,259,204	103.9	90.6
三沢市介護保険 特別会計	3,667,370,000	3,681,130,249	3,616,423,800	64,706,449	100.4	98.6
三沢市後期高齢者医療 特別会計	454,595,000	446,708,829	437,728,064	8,980,765	98.3	96.3
合計	38,296,212,400	37,045,784,422	36,005,443,533	1,040,340,889	96.7	94.0

ア 一般会計においては、収入済額27,918,034,399円、支出済額27,157,819,214円で、収支差引額は760,215,185円である。

予算現額に対する収入済額の比率（対予算収入率）は95.9%である。

また、予算現額に対する支出済額の比率（執行率）は93.3%である。

イ 特別会計においては、収入済額9,127,750,023円、支出済額8,847,624,319円で、収支差引額は280,125,704円である。

予算現額に対する収入済額の比率（対予算収入率）は99.4%である。

また、予算現額に対する支出済額の比率（執行率）は96.3%である。

ウ 一般会計と特別会計の合計額では、収入済額37,045,784,422円、支出済額36,005,443,533円で、収支差引額は1,040,340,889円となっている。

(2) 実質収支等の状況

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		前 年 度 比 較		
	一般会計 a	特別会計 b	一般会計 c	特別会計 d	一般会計 a - c	特別会計 b - d	
歳入総額 A	27,918,034,399	9,127,750,023	23,432,820,059	11,258,920,074	4,485,214,340	▲ 2,131,170,051	
歳出総額 B	27,157,819,214	8,847,624,319	22,725,420,421	10,920,644,795	4,432,398,793	▲ 2,073,020,476	
形式収支額 C (A - B)	760,215,185	280,125,704	707,399,638	338,275,279	52,815,547	▲ 58,149,575	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費 通次繰越額	37,620,000	0	3,940,000	0	33,680,000	0
	繰越明許費 繰越額	29,526,000	0	45,680,115	0	▲ 16,154,115	0
	事故繰越し 繰越額	25,102,182	0	0	0	25,102,182	0
	計 D	92,248,182	0	49,620,115	0	42,628,067	0
実質収支額 E (C - D)	667,967,003	280,125,704	657,779,523	338,275,279	10,187,480	▲ 58,149,575	
地方自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額	344,000,000	112,885,735	339,000,000	167,857,954	5,000,000	▲ 54,972,219	

ア 形式収支額は、一般会計760,215,185円、特別会計280,125,704円で、前年度に比較して一般会計では52,815,547円増加し、特別会計では58,149,575円減少している。

イ 形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計667,967,003円、特別会計280,125,704円で、前年度に比較して一般会計では10,187,480円増加し、特別会計では58,149,575円減少している。

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	円 29,112,888,400	円 28,152,985,739	円 27,918,034,399	円 16,317,412	円 218,772,128	円 ▲ 1,194,854,001	% 95.9	% 99.2
元	23,891,738,172	23,696,184,538	23,432,820,059	17,126,107	246,370,072	▲ 458,918,113	98.1	98.9
増減	5,221,150,228	4,456,801,201	4,485,214,340	▲ 808,695	▲ 27,597,944	▲ 735,935,888	▲ 2.2	0.3

ア 予算現額29,112,888,400円に対し、収入済額は27,918,034,399円で、対予算収入率は95.9%である。

また、収入済額は前年度より4,485,214,340円(19.1%)増加している。これは主として、繰入金で755,951,897円減少したが、国庫支出金で5,113,570,696円増加したことによるものである。

イ 調定額に対する収入済額の比率(対調定収入率)は99.2%である。

ウ 不納欠損額は16,317,412円で、これは主として、市税滞納分である。

また、不納欠損額は前年度より808,695円(4.7%)減少している。

エ 収入未済額は218,772,128円で、これは市税152,710,919円、諸収入48,076,045円、使用料及び手数料13,442,014円、分担金及び負担金4,543,150円である。

また、収入未済額は前年度より27,597,944円(11.2%)減少している。

オ 款別の主な歳入構成比は、国庫支出金35.5%、地方交付税18.8%、市税17.1%、国有提供施設等所在市町村助成交付金7.7%などとなっている。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
2	円 29,112,888,400	円 27,157,819,214	円 773,079,000	円 359,798,000	円 82,349,182	円 1,215,226,182	円 739,843,004	% 93.3
元	23,891,738,172	22,725,420,421	82,161,000	381,374,400	0	463,535,400	702,782,351	95.1
増 減	5,221,150,228	4,432,398,793	690,918,000	▲ 21,576,400	82,349,182	751,690,782	37,060,653	▲ 1.8

ア 予算現額29,112,888,400円に対し、支出済額は27,157,819,214円で、執行率は93.3%である。

また、支出済額は前年度より4,432,398,793円(19.5%)増加している。これは主として、農林水産業費で608,115,130円減少したが、商工費で3,998,049,327円、衛生費で539,866,997円、教育費で390,645,122円増加したことによるものである。

イ 翌年度繰越額は1,215,226,182円で、前年度より751,690,782円(162.2%)増加している。

また、翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越773,079,000円、繰越明許費359,798,000円、事故繰越し82,349,182円で、総務費、衛生費、土木費である。

ウ 不用額は739,843,004円で、このうち主なものは、民生費305,345,292円、土木費105,932,757円、総務費91,258,394円、衛生費90,755,561円、教育費74,826,631円である。

また、不用額は前年度より37,060,653円(5.3%)増加している。

エ 款別の歳出構成比は、民生費26.9%、商工費18.4%、土木費11.8%、総務費10.9%、教育費10.1%などとなっている。

3 特別会計

(1) 歳入

三沢市国民健康保険特別会計ほか3特別会計の歳入決算の状況は次のとおりである。

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 額	収 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
							対予算	対調定
2	円 9,183,324,000	円 9,500,114,238	円 9,127,750,023	円 43,511,278	円 330,334,195	円 ▲ 55,573,977	% 99.4	% 96.1
元	11,207,713,000	11,738,325,984	11,258,920,074	58,323,950	423,434,360	51,207,074	100.5	95.9
増 減	▲ 2,024,389,000	▲ 2,238,211,746	▲ 2,131,170,051	▲ 14,812,672	▲ 93,100,165	▲ 106,781,051	▲ 1.1	0.2

ア 予算現額9,183,324,000円に対し、収入済額は9,127,750,023円で、対予算収入率は99.4%である。

また、収入済額は前年度より2,131,170,051円(18.9%)減少している。これは三沢市食肉処理センター特別会計で63,200,684円、三沢市後期高齢者医療特別会計で41,479,818円増加したが、三沢市国民健康保険特別会計で99,760,384円減少したことと、三沢市農業集落排水事業特別会計及び三沢市下水道事業特別会計が、令和2年度より地方公営企業法を適用した公営企業会計に移行したことによるものである。

イ 収入未済額は330,334,195円で、これは主として、三沢市国民健康保険特別会計309,653,365円である。

また、収入未済額は前年度より93,100,165円(22.0%)減少している。

(2) 歳 出

三沢市国民健康保険特別会計ほか3特別会計の歳出決算の状況は次のとおりである。

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
2	円 9,183,324,000	円 8,847,624,319	円 0	円 0	円 0	円 0	円 335,699,681	% 96.3
元	11,207,713,000	10,920,644,795	0	0	0	0	287,068,205	97.4
増 減	▲ 2,024,389,000	▲ 2,073,020,476	0	0	0	0	48,631,476	▲ 1.1

ア 予算現額9,183,324,000円に対し、支出済額は8,847,624,319円で、執行率は96.3%である。

また、支出済額は前年度より2,073,020,476円(19.0%)減少している。これは三沢市後期高齢者医療特別会計で33,987,238円、三沢市介護保険特別会計で32,089,511円増加したが、三沢市国民健康保険特別会計で60,962,659円減少したことと、三沢市農業集落排水事業特別会計及び三沢市下水道事業特別会計が、令和2年度より地方公営企業法を適用した公営企業会計に移行したことによるものである。

イ 不用額は335,699,681円で、このうち主なものは、三沢市国民健康特別会計で156,036,972円、三沢市食肉処理センター特別会計で111,849,573円である。

また、不用額は前年度より48,631,476円(16.9%)増加している。

一 般 会 計

Ⅱ 個別的事項

1 一般会計

(1) 歳入

第1款 市 税

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 納 額	収 未 済 入 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
2	円 4,671,774,000	円 4,927,812,999	円 4,760,412,968	円 14,827,312	円 152,710,919	円 88,638,968	% 101.9	% 96.6
元	4,685,206,000	4,965,006,535	4,788,804,385	17,063,136	159,270,714	103,598,385	102.2	96.5
増 減	▲ 13,432,000	▲ 37,193,536	▲ 28,391,417	▲ 2,235,824	▲ 6,559,795	▲ 14,959,417	▲ 0.3	0.1

ア 市税の歳入構成比は17.1%で、前年度の20.4%より3.3ポイント低くなっている。

イ 収入済額は4,760,412,968円で、このうち主なものは、個人市民税2,080,214,192円（構成比43.7%）、固定資産税1,917,623,650円（同40.3%）、市たばこ税326,936,116円（同6.9%）、法人市民税287,798,254円（同6.0%）である。

また、収入済額は前年度より28,391,417円（0.6%）減少している。これは主として、固定資産税で39,842,233円、軽自動車税の環境性能割で4,408,800円増加したが、個人市民税で36,123,998円、法人市民税で21,263,530円、市たばこ税で17,114,927円減少したことによるものである。

ウ 対調定収入率は96.6%である。

エ 不納欠損額は14,827,312円で、このうち主なものは、固定資産税7,413,950円、個人市民税5,911,262円である。

また、不納欠損額は前年度より2,235,824円（13.1%）減少している。

オ 収入未済額は152,710,919円で、これは主として、固定資産税79,924,602円、個人市民税60,439,500円である。

また、収入未済額は前年度より6,559,795円（4.1%）減少している。

第2款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	円 145,660,000	円 145,660,000	円 145,660,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
元	145,506,000	145,506,014	145,506,014	0	0	14	100.0	100.0
増減	154,000	153,986	153,986	0	0	▲ 14	0.0	0.0

ア 地方譲与税の歳入構成比は0.5%で、前年度の0.6%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は145,660,000円で、このうち主なものは、自動車重量譲与税104,014,000円（構成比71.4%）、地方揮発油譲与税35,749,000円（同24.5%）である。

また、収入済額は前年度より153,986円（0.1%）増加している。

第3款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	円 4,253,000	円 4,253,000	円 4,253,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
元	4,328,000	4,328,000	4,328,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	▲ 75,000	▲ 75,000	▲ 75,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 利子割交付金の歳入構成比は0.0%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は4,253,000円で、前年度より75,000円（1.7%）減少している。

第4款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	円 9,014,000	円 9,014,000	円 9,014,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
元	10,197,000	10,197,000	10,197,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	▲ 1,183,000	▲ 1,183,000	▲ 1,183,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 配当割交付金の歳入構成比は0.0%で、前年度の0.1%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は9,014,000円で、前年度より1,183,000円（11.6%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	円 10,600,000	円 10,600,000	円 10,600,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
元	5,650,000	5,650,000	5,650,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	4,950,000	4,950,000	4,950,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 株式等譲渡所得割交付金の歳入構成比は0.0%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は10,600,000円で、前年度より4,950,000円(87.6%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	円 885,713,000	円 885,713,000	円 885,713,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
元	729,825,000	729,825,000	729,825,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	155,888,000	155,888,000	155,888,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方消費税交付金の歳入構成比は3.2%で、前年度の3.1%より0.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は885,713,000円で、前年度より155,888,000円(21.4%)増加している。

第7款 環境性能割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	円 10,250,000	円 10,250,749	円 10,250,749	円 0	円 0	円 749	% 100.0	% 100.0
元	4,542,000	4,542,000	4,542,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	5,708,000	5,708,749	5,708,749	0	0	749	0.0	0.0

ア 環境性能割交付金の歳入構成比は0.0%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は10,250,749円で、前年度より5,708,749円(125.7%)増加している。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	円 2,135,422,000	円 2,135,422,000	円 2,135,422,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
元	2,132,530,000	2,132,530,000	2,132,530,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	2,892,000	2,892,000	2,892,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 国有提供施設等所在市町村助成交付金の歳入構成比は7.7%で、前年度の9.1%より1.4ポイント低くなっている。

イ 収入済額は2,135,422,000円で、前年度より2,892,000円(0.1%)増加している。

第9款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	円 29,089,000	円 29,089,000	円 29,089,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
元	62,264,000	62,264,000	62,264,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	▲ 33,175,000	▲ 33,175,000	▲ 33,175,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方特例交付金の歳入構成比は0.1%で、前年度の0.3%より0.2ポイント低くなっている。

イ 収入済額は29,089,000円で、前年度より33,175,000円(53.3%)減少している。

第10款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	円 5,236,369,000	円 5,236,369,000	円 5,236,369,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
元	5,121,652,000	5,121,652,000	5,121,652,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	114,717,000	114,717,000	114,717,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方交付税の歳入構成比は18.8%で、前年度の21.9%より3.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は5,236,369,000円で、前年度より114,717,000円(2.2%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納未済額	収入額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
								対予算	対調定
2	円 5,695,000	円 6,283,000	円 6,283,000	円 0	円 0	円 588,000		% 110.3	% 100.0
元	5,539,000	5,539,000	5,539,000	0	0	0		100.0	100.0
増減	156,000	744,000	744,000	0	0	588,000		10.3	0.0

ア 交通安全対策特別交付金の歳入構成比は0.0%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は6,283,000円で、前年度より744,000円(13.4%)増加している。

第12款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	納未済額	収入額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
								対予算	対調定
2	円 58,925,000	円 62,353,295	円 56,347,145	円 1,463,000	円 4,543,150	円 ▲2,577,855		% 95.6	% 90.4
元	68,800,000	99,739,634	75,883,144	0	23,856,490	7,083,144		110.3	76.1
増減	▲9,875,000	▲37,386,339	▲19,535,999	1,463,000	▲19,313,340	▲9,660,999		▲14.7	14.3

ア 分担金及び負担金の歳入構成比は0.2%で、前年度の0.3%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は56,347,145円で、このうち主なものは、民生費負担金53,842,655円(構成比95.5%)である。

また、収入済額は前年度より19,535,999円(25.7%)減少している。

ウ 対予算収入率は95.6%である。

エ 対調定収入率は90.4%である。

オ 収入未済額は4,543,150円で、これは民生費負担金である。

また、収入未済額は前年度より19,313,340円(81.0%)減少している。

第13款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
							対予算	対調定
2	円 241,626,000	円 247,722,273	円 234,253,159	円 27,100	円 13,442,014	円 ▲ 7,372,841	% 96.9	% 94.6
元	251,618,000	269,012,470	253,334,526	0	15,677,944	1,716,526	100.7	94.2
増減	▲ 9,992,000	▲ 21,290,197	▲ 19,081,367	27,100	▲ 2,235,930	▲ 9,089,367	▲ 3.8	0.4

ア 使用料及び手数料の歳入構成比は0.8%で、前年度の1.1%より0.3ポイント低くなっている。

イ 収入済額は234,253,159円で、このうち主なものは、土木使用料82,870,690円（構成比35.4%）、衛生手数料70,771,210円（同30.2%）、総務使用料36,359,911円（同15.5%）、総務手数料19,715,550円（同8.4%）である。

また、収入済額は前年度より19,081,367円（7.5%）減少している。これは主として、土木使用料で3,927,754円増加したが、教育使用料で14,523,311円、総務使用料で8,571,591円減少したことによるものである。

ウ 対調定収入率は94.6%である。

エ 収入未済額は13,442,014円で、前年度より2,235,930円（14.3%）減少している。主な収入未済額は、土木使用料13,330,784円である。

第14款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	円 10,697,305,489	円 9,918,573,300	円 9,918,573,300	円 0	円 0	円 ▲ 778,732,189	%	%
元	5,062,527,760	4,805,002,604	4,805,002,604	0	0	▲ 257,525,156	92.7	100.0
増減	5,634,777,729	5,113,570,696	5,113,570,696	0	0	▲ 521,207,033	▲ 2.2	0.0

ア 国庫支出金の歳入構成比は35.5%で、前年度の20.5%より15.0ポイント高くなっている。

イ 収入済額は9,918,573,300円で、このうち主なものは、商工費国庫補助金4,217,561,423円（構成比42.5%）、民生費国庫負担金2,652,699,963円（同26.7%）、土木費国庫補助金1,035,772,150円（同10.5%）である。

また、収入済額は前年度より5,113,570,696円（106.4%）増加している。これは主として、農林水産業費国庫補助金で335,164,760円、総務費委託金で20,716,580円減少したが、商工費国庫補助金で4,217,561,423円、土木費国庫補助金で337,766,150円、教育費国庫補助金で263,422,000円、衛生費国庫補助金で259,281,000円増加したことによるものである。

ウ 対予算収入率は92.7%である。

第15款 県支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	円 1,768,976,000	円 1,729,370,008	円 1,729,370,008	円 0	円 0	円 ▲ 39,605,992	%	%
元	1,705,941,000	1,673,638,787	1,673,638,787	0	0	▲ 32,302,213	97.8	100.0
増減	63,035,000	55,731,221	55,731,221	0	0	▲ 7,303,779	▲ 0.3	0.0

ア 県支出金の歳入構成比は6.2%で、前年度の7.1%より0.9ポイント低くなっている。

イ 収入済額は1,729,370,008円で、このうち主なものは、民生費県負担金1,024,219,196円（構成比59.2%）、総務費県補助金374,665,620円（同21.7%）、民生費県補助金116,902,051円（同6.7%）、総務費委託金84,146,848円（同4.9%）である。

また、収入済額は前年度より55,731,221円（3.3%）増加している。これは主として、総務費委託金で7,322,894円、衛生費県補助金で5,368,409円、農林水産業費県補助金で4,351,077円減少したが、民生費県負担金で45,255,763円、商工費県補助金で26,796,000円増加したことによるものである。

ウ 対予算収入率は97.8%である。

第16款 財 産 収 入

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
2	円 45,755,000	円 50,429,393	円 50,429,393	円 0	円 0	円 4,674,393	% 110.2	% 100.0
元	31,598,000	36,672,025	36,672,025	0	0	5,074,025	116.1	100.0
増 減	14,157,000	13,757,368	13,757,368	0	0	▲ 399,632	▲ 5.9	0.0

ア 財産収入の歳入構成比は0.2%で、前年度と同率である。

イ 収入済額は50,429,393円で、このうち主なものは、不動産売払収入22,951,642円（構成比45.5%）、財産貸付収入15,872,912円（同31.5%）である。

また、収入済額は前年度より13,757,368円（37.5%）増加している。これは主として、利子及び配当金で753,497円減少したが、不動産売払収入で14,381,620円増加したことによるものである。

ウ 対予算収入率は110.2%である。

第17款 寄 附 金

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 率	
							対予算	対調定
2	円 49,670,000	円 49,669,800	円 49,669,800	円 0	円 0	円 ▲ 200	% 100.0	% 100.0
元	27,836,000	27,835,389	27,835,389	0	0	▲ 611	100.0	100.0
増 減	21,834,000	21,834,411	21,834,411	0	0	411	0.0	0.0

ア 寄附金の歳入構成比は0.2%で、前年度の0.1%より0.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は49,669,800円で、このうち主なものは、総務費寄附金48,603,000円（構成比97.9%）、衛生費寄附金666,800円（同1.3%）である。

また、収入済額は前年度より21,834,411円（78.4%）増加している。これは主として、総務費寄附金で20,973,000円、衛生費寄附金で666,800円増加したことによるものである。

ウ 対予算収入率は100.0%である。

第18款 繰 入 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収未 済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
2	円 647,360,796	円 643,387,946	円 643,387,946	円 0	円 0	円 ▲ 3,972,850	% 99.4	% 100.0
元	1,443,592,000	1,399,339,843	1,399,339,843	0	0	▲ 44,252,157	96.9	100.0
増 減	▲ 796,231,204	▲ 755,951,897	▲ 755,951,897	0	0	40,279,307	2.5	0.0

ア 繰入金の歳入構成比は2.3%で、前年度の6.0%より3.7ポイント低くなっている。

イ 収入済額は643,387,946円で、このうち主なものは、駐留軍等再編対策事業基金繰入金305,269,373円(構成比47.4%)、財政調整基金繰入金271,169,000円(同42.2%)、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金60,273,055円(同9.4%)である。

また、収入済額は前年度より755,951,897円(54.0%)減少している。これは主として、駐留軍等再編対策事業基金繰入金で507,830,367円、財政調整基金繰入金で236,156,000円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金で6,306,945円減少したことによるものである。

ウ 対予算収入率は99.4%である。

第19款 繰 越 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収未 済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
2	円 368,399,115	円 368,399,638	円 368,399,638	円 0	円 0	円 523	% 100.0	% 100.0
元	338,377,412	338,378,293	338,378,293	0	0	881	100.0	100.0
増 減	30,021,703	30,021,345	30,021,345	0	0	▲ 358	0.0	0.0

ア 繰越金の歳入構成比は1.3%で、前年度の1.5%より0.2ポイント低くなっている。

イ 収入済額は368,399,638円で、前年度より30,021,345円(8.9%)増加している。

第20款 諸 収 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
							対予算	対調定
2	円 530,841,000	円 592,522,338	円 544,446,293	円 0	円 48,076,045	円 13,605,293	% 102.6	% 91.9
元	642,883,000	683,699,082	636,071,187	62,971	47,564,924	▲ 6,811,813	98.9	93.0
増減	▲ 112,042,000	▲ 91,176,744	▲ 91,624,894	▲ 62,971	511,121	20,417,106	3.7	▲ 1.1

ア 諸収入の歳入構成比は2.0%で、前年度の2.7%より0.7ポイント低くなっている。

イ 収入済額は544,446,293円で、このうち主なものは、小口保証特別融資預託金回収金192,000,000円（構成比35.3%）、学校給食費負担金146,124,785円（同26.8%）である。

また、収入済額は前年度より91,624,894円（14.4%）減少している。これは主として、雑入で79,751,741円、スカイプラザミサワ株式会社貸付金元金収入6,000,000円、学校給食費負担金で5,121,439円減少したことによるものである。

ウ 対予算収入率は102.6%である。

エ 対調定収入率は91.9%である。

オ 収入未済額は48,076,045円で、これは雑入37,643,376円、奨学資金貸付金元金収入8,415,000円、学校給食費負担金2,017,669円である。

また、収入未済額は前年度より511,121円（1.1%）増加している。

第21款 市 債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
2	円 1,531,800,000	円 1,061,700,000	円 1,061,700,000	円 0	円 0	円 ▲ 470,100,000	% 69.3	% 100.0
元	1,389,800,000	1,154,300,000	1,154,300,000	0	0	▲ 235,500,000	83.1	100.0
増減	142,000,000	▲ 92,600,000	▲ 92,600,000	0	0	▲ 234,600,000	▲ 13.8	0.0

ア 市債の歳入構成比は3.8%で、前年度の4.9%より1.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は1,061,700,000円で、このうち主なものは、臨時財政対策債448,500,000円（構成比42.2%）、土木債245,000,000円（同23.1%）である。

また、収入済額は前年度より92,600,000円（8.0%）減少している。これは教育債で113,500,000円、減収補てん債で66,400,000円増加したが、農林水産業債で227,300,000円、土木債で59,900,000円減少したことによるものである。

第22款 法人事業税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
2	円 28,391,000	円 28,391,000	円 28,391,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
元	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
増減	28,391,000	28,391,000	28,391,000	0	0	0	皆増	皆増

ア 法人事業税交付金の歳入構成比は0.1%である。

イ 収入済額は28,391,000円である。

(2) 歳 出

第1款 議 会 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
2	円 188,916,000	円 185,241,624	円 0	円 0	円 0	円 0	円 3,674,376	% 98.1
元	209,064,000	202,888,992	0	0	0	0	6,175,008	97.0
増 減	▲ 20,148,000	▲ 17,647,368	0	0	0	0	▲ 2,500,632	1.1

ア 議会費の歳出構成比は0.7%で、前年度の0.9%より0.2ポイント低くなっている。

イ 支出済額は185,241,624円であり、前年度より17,647,368円(8.7%)減少している。

ウ 不用額は3,674,376円である。

第2款 総 務 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
2	円 3,046,468,000	円 2,947,861,606	円 0	円 7,348,000	円 0	円 7,348,000	円 91,258,394	% 96.8
元	3,129,430,000	3,029,903,484	0	1,794,000	0	1,794,000	97,732,516	96.8
増 減	▲ 82,962,000	▲ 82,041,878	0	5,554,000	0	5,554,000	▲ 6,474,122	0.0

ア 総務費の歳出構成比は10.9%で、前年度の13.3%より2.4ポイント低くなっている。

イ 支出済額は2,947,861,606円で、このうち主なものは、一般管理費848,452,523円(構成比28.8%)、政策管理費278,054,673円(同9.4%)、駐留軍等再編対策事業基金費263,887,669円(同9.0%)、CATV運営管理費238,024,427円(同8.1%)である。

また、支出済額は、前年度より82,041,878円(2.7%)減少している。これは主として、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費で199,969,600円、防災行政用無線施設整備事業費で103,489,227円増加したが、有線放送施設整備事業費で238,342,588円、公共施設等整備基金費で99,994,130円、駐留軍等再編対策事業基金費で54,239,787円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費7,348,000円は、CATV運営管理費である。

エ 不用額は91,258,394円で、このうち主なものは、一般管理費18,709,477円、CATV運営管理費17,310,573円である。

第3款 民 生 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
2	円 7,606,391,000	円 7,301,045,708	円 0	円 0	円 0	円 0	円 305,345,292	% 96.0
元	7,269,757,000	7,011,436,013	0	0	0	0	258,320,987	96.4
増 減	336,634,000	289,609,695	0	0	0	0	47,024,305	▲ 0.4

ア 民生費の歳出構成比は26.9%で、前年度の30.9%より4.0ポイント低くなっている。

イ 支出済額は7,301,045,708円で、このうち主なものは、児童措置費1,930,818,675円（構成比26.4%）、障害者自立支援事業費1,110,596,052円（同15.2%）、扶助費907,073,168円（同12.4%）、老人福祉費679,528,454円（同9.3%）、社会福祉総務費542,363,311円（同7.4%）である。

また、支出済額は前年度より289,609,695円（4.1%）増加している。これは主として、児童措置費で156,225,314円、障害者自立支援事業費で72,517,052円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費で55,827,353円増加しことによるものである。

ウ 不用額は305,345,292円で、このうち主なものは、扶助費84,757,832円、児童措置費77,674,325円、児童福祉総務費53,000,676円、障害者福祉費21,881,813円である。

第4款 衛 生 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
2	円 3,651,426,491	円 2,520,157,930	円 773,079,000	円 267,434,000	円 0	円 1,040,513,000	円 90,755,561	% 69.0
元	2,140,357,000	1,980,290,933	82,161,000	6,183,491	0	88,344,491	71,721,576	92.5
増 減	1,511,069,491	539,866,997	690,918,000	261,250,509	0	952,168,509	19,033,985	▲ 23.5

ア 衛生費の歳出構成比は9.3%で、前年度の8.7%より0.6ポイント高くなっている。

イ 支出済額は2,520,157,930円で、このうち主なものは、病院費926,906,000円（構成比36.8%）、塵芥処理費495,817,347円（同19.7%）、火葬場改修事業費216,935,634円（同8.6%）、予防費160,734,662円（同6.4%）である。

また、支出済額は前年度より539,866,997円（27.3%）増加している。これは主として、火葬場改修事業費で209,668,758円、病院費で182,600,000円、焼却施設整備事業費で84,164,005円、予防費で49,622,477円増加したことによるものである。

ウ 不用額は90,755,561円で、このうち主なものは、塵芥処理費30,306,653円、子ども医療費給付事業費26,891,140円、予防費14,290,338円である。

第5款 労 働 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
2	円 41,887,000	円 41,089,390	円 0	円 0	円 0	円 0	円 797,610	% 98.1
元	43,189,000	42,126,469	0	0	0	0	1,062,531	97.5
増 減	▲ 1,302,000	▲ 1,037,079	0	0	0	0	▲ 264,921	0.6

ア 労働費の歳出構成比は0.1%で、前年度の0.2%より0.1ポイント低くなっている。

イ 支出済額は41,089,390円で、このうち主なものは、勤労青少年体育施設運営費18,208,130円（構成比44.3%）、労働諸費13,600,000円（同33.1%）、勤労青少年ホーム運営費5,513,891円（同13.4%）である。

また、支出済額は前年度より1,037,079円（2.5%）減少している。これは主として、勤労青少年体育施設運営費で2,606,336円増加したが、勤労青少年ホーム運営費で2,749,215円、職業補導費で1,157,019円減少したことによるものである。

ウ 不用額は797,610円で、このうち主なものは、勤労青少年ホーム運営費416,109円である。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越	計		
2	円 665,681,000	円 650,751,761	円 0	円 0	円 0	円 0	円 14,929,239	% 97.8
元	1,279,944,093	1,258,866,891	0	12,958,000	0	12,958,000	8,119,202	98.4
増減	▲ 614,263,093	▲ 608,115,130	0	▲ 12,958,000	0	▲ 12,958,000	6,810,037	▲ 0.6

ア 農林水産業費の歳出構成比は2.4%で、前年度の5.5%より3.1ポイント低くなっている。

イ 支出済額は650,751,761円で、このうち主なものは、農業集落排水事業費195,412,000円（構成比30.0%）、農業総務費95,175,001円（14.6%）、農地費77,564,253円（同11.9%）である。

また、支出済額は前年度より608,115,130円（48.3%）減少している。これは主として、農地費で17,324,542円、水産振興費で12,553,509円、漁業者等地域住民交流施設整備事業費で9,602,282円増加したが、魚市場高度衛生化整備事業費で340,769,638円、漁港設置対策費で305,660,520円減少したことによるものである。

ウ 不用額は14,929,239円で、このうち主なものは、畜産業費6,231,589円、農地費3,256,747円である。

第7款 商 工 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
2	円 5,010,026,000	円 4,989,087,307	円 0	円 0	円 0	円 0	円 20,938,693	% 99.6
元	997,245,000	991,037,980	0	0	0	0	6,207,020	99.4
増 減	4,012,781,000	3,998,049,327	0	0	0	0	14,731,673	0.2

ア 商工費の歳出構成比は18.4%で、前年度の4.4%より14.0ポイント高くなっている。

イ 支出済額は4,989,087,307円で、このうち主なものは、特別定額給付金給付事業費3,939,447,271円（構成比79.0%）、商工振興費783,505,470円（同15.7%）である。

また、支出済額は前年度より3,998,049,327円（403.4%）増加している。これは主として、観光費で33,833,718円減少したが、特別定額給付金給付事業費で3,939,447,271円、商工振興費で76,463,647円増加したことによるものである。

ウ 不用額は20,938,693円で、このうち主なものは、商工振興費12,966,530円、観光費3,837,701円である。

第8款 土 木 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
2	円 3,485,704,909	円 3,212,406,970	円 0	円 85,016,000	円 82,349,182	円 167,365,182	円 105,932,757	% 92.2
元	3,748,300,079	3,284,707,256	0	360,438,909	0	360,438,909	103,153,914	87.6
増 減	▲ 262,595,170	▲ 72,300,286	0	▲ 275,422,909	82,349,182	▲ 193,073,727	2,778,843	4.6

ア 土木費の歳出構成比は11.8%で、前年度の14.5%より2.7ポイント低くなっている。

イ 支出済額は3,212,406,970円で、このうち主なものは、道路維持費684,231,820円（構成比21.3%）、下水道事業費509,375,000円（同15.9%）、民生安定道路整備事業費300,392,882円（同9.3%）、市道舗装整備事業費194,227,450円（同6.0%）である。

また、支出済額は、前年度より72,300,286円（2.2%）減少している。これは主として、道路維持費で364,483,241円、三沢駅東口外壁改修事業費で119,979,774円、民生安定道路整備事業費で108,157,463円、橋梁補修事業費で82,250,318円増加したが、三沢駅前広場整備事業費で778,621,131円減少したことによるものである。

ウ 不用額は105,932,757円で、このうち主なものは、市道側溝整備事業費15,742,265円、市道姉沼2号線改修事業費12,088,972円、橋梁補修事業費10,903,026円である。

第9款 消 防 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
2	円 1,073,459,000	円 1,062,077,902	円 0	円 0	円 0	円 0	円 11,381,098	% 98.9
元	1,115,255,000	1,099,321,266	0	0	0	0	15,933,734	98.6
増 減	▲ 41,796,000	▲ 37,243,364	0	0	0	0	▲ 4,552,636	0.3

ア 消防費の歳出構成比は3.9%で、前年度の4.8%より0.9ポイント低くなっている。

イ 支出済額は1,062,077,902円で、このうち主なものは、常備消防費983,517,531円（構成比92.6%）である。

また、支出済額は前年度より37,243,364円（3.4%）減少している。これは主として、消防車両費で15,009,860円、常備消防費で10,101,714円、消防施設費で9,462,250円減少したことによるものである。

ウ 不用額は11,381,098円で、このうち主なものは、常備消防費7,565,912円、非常備消防費3,814,529円である。

第10款 教 育 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 遞 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計		
2	円 2,815,322,000	円 2,740,495,369	円 0	円 0	円 0	円 0	円 74,826,631	% 97.3
元	2,468,988,000	2,349,850,247	0	0	0	0	119,137,753	95.2
増 減	346,334,000	390,645,122	0	0	0	0	▲ 44,311,122	2.1

ア 教育費の歳出構成比は10.1%で、前年度の10.3%より0.2ポイント低くなっている。

イ 支出済額は2,740,495,369円で、このうち主なものは、学校給食センター運営費367,032,103円（構成比13.4%）、事務局費319,804,901円（同11.7%）小学校費の学校情報通信技術環境整備事業費207,619,830円（同7.6%）である。

また、支出済額は、前年度より390,645,122円（16.6%）増加している。これは主として、小学校費の学校情報通信技術環境整備事業費で207,619,830円、学校屋内運動場天井等落下防止対策事業費で138,439,215円、増加したことによるものである。

ウ 不用額は74,826,631円で、このうち主なものは、小学校費の学校管理費7,563,883円、中学校費の学校情報通信技術環境整備事業費6,432,170円、保健体育総務費6,192,696円、国際交流教育センター管理費5,529,262円である。

第12款 公 債 費

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
2	円 1,507,642,000	円 1,507,603,647	円 0	円 0	円 0	円 0	円 38,353	% 100.0
元	1,475,016,000	1,474,990,890	0	0	0	0	25,110	100.0
増 減	32,626,000	32,612,757	0	0	0	0	13,243	0.0

ア 公債費の歳出構成比は5.5%で、前年度の6.5%より1.0ポイント低くなっている。

イ 支出済額は1,507,603,647円で、このうち主なものは、元金1,432,259,734円（構成比95.0%）である。

また、支出済額は前年度より32,612,757円（2.2%）増加している。これは主として、利子で17,437,964円減少したが、元金で50,087,346円増加したことによるものである。

ウ 不用額は38,353円である。

第14款 予 備 費

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額 (不 用 額)
2	円 20,000,000	円 0	円 35,000	円 19,965,000
元	20,000,000	0	4,807,000	15,193,000
増 減	0	0	▲ 4,772,000	4,772,000

予備費充用額は35,000円である。

特 別 会 計

2 特別会計

(1) 三沢市国民健康保険特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率	
							対予算	対調定
2	円 3,871,417,000	円 4,105,256,815	円 3,763,559,314	円 32,732,236	円 309,653,365	円 ▲ 107,857,686	% 97.2	% 91.7
元	3,873,156,000	4,241,965,960	3,863,319,698	46,437,175	332,736,387	▲ 9,836,302	99.7	91.1
増減	▲ 1,739,000	▲ 136,709,145	▲ 99,760,384	▲ 13,704,939	▲ 23,083,022	▲ 98,021,384	▲ 2.5	0.6

ア 収入済額は3,763,559,314円で、このうち主なものは、保険給付費等交付金2,527,008,076円（構成比67.2%）、一般被保険者国民健康保険税829,671,542円（同22.1%）、一般会計繰入金372,167,000円（同9.9%）である。

また、収入済額は前年度より99,760,384円（2.6%）減少している。これは主として、診療報酬支払準備基金繰入金で3,009,000円、災害臨時特例補助金で2,506,000円増加したが、保険給付費等交付金で80,707,722円、一般被保険者国民健康保険税で23,059,250円減少したことによるものである。

イ 不納欠損額は32,732,236円で、前年度より13,704,939円（29.5%）減少している。

ウ 対予算収入率は97.2%である。これは主として、保険給付費等交付金で減収となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
2	円 3,871,417,000	円 3,715,380,028	円 0	円 0	円 0	円 0	円 156,036,972	% 96.0
元	3,873,156,000	3,776,342,687	0	0	0	0	96,813,313	97.5
増減	▲ 1,739,000	▲ 60,962,659	0	0	0	0	59,223,659	▲ 1.5

ア 支出済額は3,715,380,028円で、このうち主なものは、一般被保険者療養給付費2,067,480,643円（構成比55.7%）、一般被保険者医療給付費分836,366,421円（同22.5%）、一般被保険者高額療養費319,579,864円（同8.6%）、一般被保険者後期高齢者支援金等分246,936,695円（同6.6%）である。

また、支出済額は前年度より60,962,659円（1.6%）減少している。これは主として、一般被保険者医療給付費分で31,697,324円増加したが、一般被保険者療養給付費で76,641,044円、一般被保険者高額療養費で14,723,117円減少したことによるものである。

イ 不用額は156,036,972円で、このうち主なものは、一般被保険者療養給付費85,042,357円、予備費20,000,000円である。

(2) 三沢市食肉処理センター特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 欠 損 納 額	収 未 済 入 額	予算現額と 収入済額と の比較	収 入 率	
							対予算	対調定
2	円 1,189,942,000	円 1,236,351,631	円 1,236,351,631	円 0	円 0	円 46,409,631	% 103.9	% 100.0
元	1,115,702,000	1,173,150,947	1,173,150,947	0	0	57,448,947	105.1	100.0
増減	74,240,000	63,200,684	63,200,684	0	0	▲ 11,039,316	▲ 1.2	0.0

ア 収入済額は1,236,351,631円で、このうち主なものは、と畜場使用料428,367,280円（構成比34.7%）、と殺解体料352,429,444円（同28.5%）、内臓処理料160,637,730円（同13.0%）である。

また、収入済額は前年度より63,200,684円（5.4%）増加している。これは主として、冷蔵庫使用料で1,301,988円減少したが、繰越金で57,674,296円、と畜場使用料で3,733,776円、と殺解体料で3,033,576円増加したことによるものである。

イ 対予算収入率は103.9%である。これは主として、と畜場使用料及びと殺解体料で増収となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
2	円 1,189,942,000	円 1,078,092,427	円 0	円 0	円 0	円 0	円 111,849,573	% 90.6
元	1,115,702,000	1,059,062,195	0	0	0	0	56,639,805	94.9
増減	74,240,000	19,030,232	0	0	0	0	55,209,768	▲ 4.3

ア 支出済額は1,078,092,427円で、このうち主なものは、と畜場事業費834,721,646円（構成比77.4%）である。

また、支出済額は前年度より19,030,232円（1.8%）増加している。これは主として、と畜場事業費で9,812,238円減少したが、食肉処理センター基金積立金で28,842,395円増加したことによるものである。

イ 不用額は111,849,573円で、このうち主なものは、と畜場事業費111,837,354円である。

(3) 三沢市介護保険特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	予算現額と収入済額の比較	収入率	
							対予算	対調定
2	円 3,667,370,000	円 3,709,359,763	円 3,681,130,249	円 10,395,942	円 18,273,030	円 13,760,249	% 100.4	% 99.2
元	3,643,216,000	3,696,015,361	3,665,215,232	9,948,028	21,630,401	21,999,232	100.6	99.2
増減	24,154,000	13,344,402	15,915,017	447,914	▲ 3,357,371	▲ 8,238,983	▲ 0.2	0.0

ア 収入済額は3,681,130,249円で、このうち主なものは、介護給付費交付金884,728,539円（構成比24.0%）、第1号被保険者保険料747,962,987円（同20.3%）、国庫負担金の介護給付費負担金599,638,732円（同16.3%）である。

また、収入済額は前年度より15,915,017円（0.4%）増加している。これは主として、繰越金で68,842,251円、国庫負担金の介護給付費負担金で18,719,268円、県負担金の介護給付費負担金で14,893,073円減少したが、介護保険給付費支払準備基金繰入金で43,022,000円、介護給付費交付金で30,978,144円、低所得者保険料軽減繰入金で23,010,000円、介護給付費繰入金で20,935,000円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は10,395,942円で、前年度より447,914円（4.5%）増加している。

ウ 対予算収入率は100.4%である。これは主として、第1号被保険者保険料で増収となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
2	円 3,667,370,000	円 3,616,423,800	円 0	円 0	円 0	円 0	円 50,946,200	% 98.6
元	3,643,216,000	3,584,334,289	0	0	0	0	58,881,711	98.4
増減	24,154,000	32,089,511	0	0	0	0	▲ 7,935,511	0.2

ア 支出済額は3,616,423,800円で、このうち主なものは、居宅介護サービス給付費1,365,716,986円（構成比37.8%）、地域密着型介護サービス給付費854,538,019円（同23.6%）、施設介護サービス給付費671,959,214円（同18.6%）である。

また、支出済額は前年度より32,089,511円（0.9%）増加している。これは主として、地域密着型介護サービス給付費で11,488,196円減少したが、施設介護サービス給付費で34,850,918円、居宅介護サービス給付費で5,071,700円、介護予防・生活支援サービス給付事業費で5,061,291円増加したことによるものである。

イ 不用額は50,946,200円で、このうち主なものは、地域密着型介護サービス給付費9,266,981円、予備費4,884,800円である。

(4) 三沢市後期高齢者医療特別会計

歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
2	円 454,595,000	円 449,146,029	円 446,708,829	円 383,100	円 2,407,800	円 ▲ 7,886,171	% 98.3	% 99.5
元	404,762,000	409,569,211	405,229,011	609,500	4,777,500	467,011	100.1	98.9
増減	49,833,000	39,576,818	41,479,818	▲ 226,400	▲ 2,369,700	▲ 8,353,182	▲ 1.8	0.6

ア 収入済額は446,708,829円で、このうち主なものは、特別徴収保険料165,471,900円（構成比37.1%）、普通徴収保険料147,551,900円（同33.1%）、保険基盤安定繰入金100,110,000円（同22.4%）である。

また、収入済額は前年度より41,479,818円（10.2%）増加している。これは主として、繰入金で3,412,763円減少したが、特別徴収保険料で18,602,300円、普通徴収保険料で17,211,300円、保険基盤安定繰入金で8,524,000円増加したことによるものである。

イ 不納欠損額は383,100円で、前年度より226,400円（37.1%）減少している。

ウ 対予算収入率98.3%である。これは主として、保険基盤安定繰入金で減収となったことによるものである。

歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計		
2	円 454,595,000	円 437,728,064	円 0	円 0	円 0	円 0	円 16,866,936	% 96.3
元	404,762,000	403,740,826	0	0	0	0	1,021,174	99.7
増減	49,833,000	33,987,238	0	0	0	0	15,845,762	▲ 3.4

ア 支出済額は437,728,064円で、このうち主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金404,520,390円（構成比92.4%）、一般管理費26,522,355円（同6.1%）である。

また、支出済額は前年度より33,987,238円（8.4%）増加している。これは主として、一般管理費で1,789,940円減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金で36,285,980円増加したことによるものである。

イ 不用額は16,866,936円で、このうち主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金13,989,610円である。

Ⅲ 財 産

1 公 有 財 産

(1) 土 地

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
行 政 財 産	m ² 5,443,139.78	m ² 11,392.48	m ² 68,026.31	m ² 5,386,505.95
普 通 財 産	1,279,997.87	8,043.85	7,693.50	1,280,348.22
計	6,723,137.65	19,436.33	75,719.81	6,666,854.17

(2) 建 物

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
行 政 財 産	m ² 262,153.44	m ² 1,748.02	m ² 9,289.62	m ² 254,611.84
普 通 財 産	1,441.61	0.00	0.00	1,441.61
計	263,595.05	1,748.02	9,289.62	256,053.45

(3) 山 林

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
面 積	m ² 1,843,359.17	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 1,843,359.17
立木の推定蓄積量	m ³ 35,087.40	m ³ 0.00	m ³ 0.00	m ³ 35,087.40

(4) 動 産

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
—	個 0	個 0	個 0	個 0

(5) 物 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
温 泉 権	m ² 6.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 6.00
地 上 権	36,777.38	0.00	36,777.38	0.00
計	36,783.38	0.00	36,777.38	6.00

(6) 有 価 証 券

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	円 120,900,000	円 0	円 0	円 120,900,000

(7) 出資による権利

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

出 資 件 数	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
16	円 192,513,000	円 0	円 3,636,000	円 188,877,000

2 物 品

車両並びに50万円以上の物品

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。 (単位：個、台、一式等)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
調 度 品 類	23			23
織 維 皮 革 製 品 類	6			6
事 務 用 品 類	21	4	1	24
計 量 器 類	17		3	14
光 学 音 響 通 信 機 器 類	20		2	18
医 療 機 器 類	12	22	2	32
厨 房 調 理 機 器 類	21		1	20
機 械 器 具 類	141	1	9	133
車 両 類	146	7	8	145
音 楽 用 品 類	24			24
運 動 用 具 類	62			62
図 書 美 術 品 類	50			50
雑 品 類	19		1	18
計	562	34	27	569

(注) 区分の見直しにより、昨年度と区分が変更となっている。

3 債 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

債 権 数	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
5	円 728,957,600	円 12,200,000	円 59,305,000	円 681,852,600

4 基 金

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	円 2,116,498,669	円 329,038,217	円 271,169,000	円 2,174,367,886
五 百 万 円 積 立 基 金	3,602,694	360	0	3,603,054
減 債 基 金	1,297,062,948	10,072,153	0	1,307,135,101
土 地 開 発 基 金	645,148,796	10,512	0	645,159,308
国 際 交 流 基 金	42,077,638	4,196	0	42,081,834
公 共 施 設 等 整 備 基 金	639,145,244	55,763	0	639,201,007
大 空 ひ ろ ば 整 備 基 金	5,314,445	530	0	5,314,975
駐 留 軍 等 再 編 対 策 事 業 基 金	463,224,058	263,887,669	305,269,373	421,842,354
社 会 福 祉 基 金	4,477,741	341	200,000	4,278,082
招 和 台 基 金	4,966,092	495	0	4,966,587
ミ ス ・ ビ ー ド ル 基 金	3,327	0	0	3,327
ふ る さ と 活 性 化 基 金	10,402,434	1,038	0	10,403,472
緑 化 基 金	1,803,670	179	0	1,803,849
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	3,027,421	302	0	3,027,723
姉 妹 都 市 教 育 基 金	1,011,700	101	0	1,011,801
国 民 健 康 保 険 診 療 報 酬 支 払 準 備 基 金	395,857,271	86,977,011	15,885,000	466,949,282
食 肉 処 理 セ ン タ ー 基 金	483,105,006	57,141,356	0	540,246,362
介 護 保 険 給 付 費 支 払 準 備 基 金	157,188,739	80,896,618	43,022,000	195,063,357
家 畜 導 入 事 業 基 金	18,624,450	6,600,000	7,076,518	18,147,932
東 日 本 大 震 災 復 興 推 進 基 金	98,376,726	9,809	6,000,000	92,386,535
ホ ッ ケ ー 競 技 振 興 基 金	403,222	40	0	403,262
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業 基 金	112,783,054	200,023,391	60,273,055	252,533,390
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 導 入 促 進 基 金	65,011,700	13,006,414	0	78,018,114
森 林 環 境 基 金	2,588,000	4,500,000	0	7,088,000
計	6,571,705,045	1,052,226,495	708,894,946	6,915,036,594

別 表

別 表 1

年度別一般会計歳入歳出決算状況

年 度	予算現額 A	指数	収入済額 B	指数	支出済額 C	指数	収支差引額 B - C	対 予 算	
								収入率 B / A	執行率 C / A
28	円 26,864,305,980	100	円 26,204,230,876	100	円 25,552,561,122	100	円 651,669,754	% 97.5	% 95.1
29	24,363,665,335	91	23,942,419,219	91	23,361,350,018	91	581,069,201	98.3	95.9
30	24,161,531,851	90	23,641,877,950	90	23,018,499,657	90	623,378,293	97.8	95.3
元	23,891,738,172	89	23,432,820,059	89	22,725,420,421	89	707,399,638	98.1	95.1
2	29,112,888,400	108	27,918,034,399	107	27,157,819,214	106	760,215,185	95.9	93.3

(注) 28年度を指数100とした。

別表 2

令和 2 年 度 一 般 会 計

款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比
1 市 税	円 4,671,774,000	円 4,927,812,999	円 4,760,412,968	% 17.1
2 地 方 譲 与 税	145,660,000	145,660,000	145,660,000	0.5
3 利 子 割 交 付 金	4,253,000	4,253,000	4,253,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	9,014,000	9,014,000	9,014,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,600,000	10,600,000	10,600,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	885,713,000	885,713,000	885,713,000	3.2
7 環 境 性 能 割 交 付 金	10,250,000	10,250,749	10,250,749	0.0
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,135,422,000	2,135,422,000	2,135,422,000	7.7
9 地 方 特 例 交 付 金	29,089,000	29,089,000	29,089,000	0.1
10 地 方 交 付 税	5,236,369,000	5,236,369,000	5,236,369,000	18.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,695,000	6,283,000	6,283,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	58,925,000	62,353,295	56,347,145	0.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	241,626,000	247,722,273	234,253,159	0.8
14 国 庫 支 出 金	10,697,305,489	9,918,573,300	9,918,573,300	35.5
15 県 支 出 金	1,768,976,000	1,729,370,008	1,729,370,008	6.2
16 財 産 収 入	45,755,000	50,429,393	50,429,393	0.2
17 寄 附 金	49,670,000	49,669,800	49,669,800	0.2
18 繰 入 金	647,360,796	643,387,946	643,387,946	2.3
19 繰 越 金	368,399,115	368,399,638	368,399,638	1.3
20 諸 収 入	530,841,000	592,522,338	544,446,293	2.0
21 市 債	1,531,800,000	1,061,700,000	1,061,700,000	3.8
22 法 人 事 業 税 交 付 金	28,391,000	28,391,000	28,391,000	0.1
計	29,112,888,400	28,152,985,739	27,918,034,399	100.0

(注) 構成比等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

歳 入 決 算 状 況

予算現額に 対する 額の比率	対調整 収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	対予算 収入率
%	%	円	円	円	%
105.5	96.6	14,827,312	152,710,919	88,638,968	101.9
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	749	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
100.0	100.0	0	0	0	100.0
110.3	100.0	0	0	588,000	110.3
105.8	90.4	1,463,000	4,543,150	▲ 2,577,855	95.6
102.5	94.6	27,100	13,442,014	▲ 7,372,841	96.9
92.7	100.0	0	0	▲ 778,732,189	92.7
97.8	100.0	0	0	▲ 39,605,992	97.8
110.2	100.0	0	0	4,674,393	110.2
100.0	100.0	0	0	▲ 200	100.0
99.4	100.0	0	0	▲ 3,972,850	99.4
100.0	100.0	0	0	523	100.0
111.6	91.9	0	48,076,045	13,605,293	102.6
69.3	100.0	0	0	▲ 470,100,000	69.3
100.0	100.0	0	0	0	100.0
96.7	99.2	16,317,412	218,772,128	▲ 1,194,854,001	95.9

別表 3

一 般 会 計 歳 入 決 算

款	令和 2 年 度				
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	構 成 比 D	対 調 定 収 入 率 C/B
1 市 税	円 4,671,774,000	円 4,927,812,999	円 4,760,412,968	% 17.1	% 96.6
2 地 方 譲 与 税	145,660,000	145,660,000	145,660,000	0.5	100.0
3 利 子 割 交 付 金	4,253,000	4,253,000	4,253,000	0.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	9,014,000	9,014,000	9,014,000	0.0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,600,000	10,600,000	10,600,000	0.0	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	885,713,000	885,713,000	885,713,000	3.2	100.0
7 環 境 性 能 割 交 付 金	10,250,000	10,250,749	10,250,749	0.0	100.0
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,135,422,000	2,135,422,000	2,135,422,000	7.7	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	29,089,000	29,089,000	29,089,000	0.1	100.0
10 地 方 交 付 税	5,236,369,000	5,236,369,000	5,236,369,000	18.8	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,695,000	6,283,000	6,283,000	0.0	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	58,925,000	62,353,295	56,347,145	0.2	90.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	241,626,000	247,722,273	234,253,159	0.8	94.6
14 国 庫 支 出 金	10,697,305,489	9,918,573,300	9,918,573,300	35.5	100.0
15 県 支 出 金	1,768,976,000	1,729,370,008	1,729,370,008	6.2	100.0
16 財 産 収 入	45,755,000	50,429,393	50,429,393	0.2	100.0
17 寄 附 金	49,670,000	49,669,800	49,669,800	0.2	100.0
18 繰 入 金	647,360,796	643,387,946	643,387,946	2.3	100.0
19 繰 越 金	368,399,115	368,399,638	368,399,638	1.3	100.0
20 諸 収 入	530,841,000	592,522,338	544,446,293	2.0	91.9
21 市 債	1,531,800,000	1,061,700,000	1,061,700,000	3.8	100.0
22 法 人 事 業 税 交 付 金	28,391,000	28,391,000	28,391,000	0.1	100.0
自動車取得税交付金	0	0	0	0.0	0.0
計	29,112,888,400	28,152,985,739	27,918,034,399	100.0	99.2

(注) 構成比等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

状 況 対 前 年 度 比 較

令 和 元 年 度					前 年 度 比 較		
予算現額 E	調 定 額 F	収入済額 G	構成比 H	対調定 収入率 G/F	収 入 済 額		予算現額
					増減額 C-G	増減率	増減率
円	円	円	%	%	円	%	%
4,685,206,000	4,965,006,535	4,788,804,385	20.4	96.5	▲ 28,391,417	▲ 0.6	▲ 0.3
145,506,000	145,506,014	145,506,014	0.6	100.0	153,986	0.1	0.1
4,328,000	4,328,000	4,328,000	0.0	100.0	▲ 75,000	▲ 1.7	▲ 1.7
10,197,000	10,197,000	10,197,000	0.1	100.0	▲ 1,183,000	▲ 11.6	▲ 11.6
5,650,000	5,650,000	5,650,000	0.0	100.0	4,950,000	87.6	87.6
729,825,000	729,825,000	729,825,000	3.1	100.0	155,888,000	21.4	21.4
4,542,000	4,542,000	4,542,000	0.0	100.0	5,708,749	125.7	125.7
2,132,530,000	2,132,530,000	2,132,530,000	9.1	100.0	2,892,000	0.1	0.1
62,264,000	62,264,000	62,264,000	0.3	100.0	▲ 33,175,000	▲ 53.3	▲ 53.3
5,121,652,000	5,121,652,000	5,121,652,000	21.9	100.0	114,717,000	2.2	2.2
5,539,000	5,539,000	5,539,000	0.0	100.0	744,000	13.4	2.8
68,800,000	99,739,634	75,883,144	0.3	76.1	▲ 19,535,999	▲ 25.7	▲ 14.4
251,618,000	269,012,470	253,334,526	1.1	94.2	▲ 19,081,367	▲ 7.5	▲ 4.0
5,062,527,760	4,805,002,604	4,805,002,604	20.5	100.0	5,113,570,696	106.4	111.3
1,705,941,000	1,673,638,787	1,673,638,787	7.1	100.0	55,731,221	3.3	3.7
31,598,000	36,672,025	36,672,025	0.2	100.0	13,757,368	37.5	44.8
27,836,000	27,835,389	27,835,389	0.1	100.0	21,834,411	78.4	78.4
1,443,592,000	1,399,339,843	1,399,339,843	6.0	100.0	▲ 755,951,897	▲ 54.0	▲ 55.2
338,377,412	338,378,293	338,378,293	1.5	100.0	30,021,345	8.9	8.9
642,883,000	683,699,082	636,071,187	2.7	93.0	▲ 91,624,894	▲ 14.4	▲ 17.4
1,389,800,000	1,154,300,000	1,154,300,000	4.9	100.0	▲ 92,600,000	▲ 8.0	10.2
0	0	0	0.0	0.0	28,391,000	皆増	皆増
21,526,000	21,526,862	21,526,862	0.1	100.0	▲ 21,526,862	皆減	皆減
23,891,738,172	23,696,184,538	23,432,820,059	100.0	98.9	4,485,214,340	19.1	21.9

別表 4

市 税 徴

款		令和 2 年 度						
		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比 D	対調定 収入率 C/B	不納欠損額	収入未済額 E
		円	円	円	%	%	円	円
市 民 税	個人	2,043,540,000	2,146,474,354	2,080,214,192	43.7	96.9	5,911,262	60,439,500
	法人	267,710,000	293,319,930	287,798,254	6.0	98.1	660,000	4,861,676
	計	2,311,250,000	2,439,794,284	2,368,012,446	49.7	97.1	6,571,262	65,301,176
固定 資産 税	固定資産税	1,902,090,000	2,004,927,502	1,917,623,650	40.3	95.6	7,413,950	79,924,602
	国有資産等所在市 町村交付金	21,950,000	21,950,300	21,950,300	0.5	100.0	0	0
	計	1,924,040,000	2,026,877,802	1,939,573,950	40.8	95.7	7,413,950	79,924,602
軽 自 動 車 税	環境性能割	4,961,000	5,588,000	5,588,000	0.1	100.0	0	0
	種別割	116,233,000	120,241,400	117,932,900	2.5	98.1	0	2,321,400
	軽自動車税	1,625,000	8,073,147	2,067,306	0.0	25.6	842,100	5,163,741
	計	122,819,000	133,902,547	125,588,206	2.6	93.8	842,100	7,485,141
市たばこ税		313,391,000	326,936,116	326,936,116	6.9	100.0	0	0
入湯税		274,000	302,250	302,250	0.0	100.0	0	0
市税合計		4,671,774,000	4,927,812,999	4,760,412,968	100.0	96.6	14,827,312	152,710,919
上 記 内 訳	現年課税分	4,641,082,000	4,769,446,146	4,715,598,323	99.1	98.9	0	53,986,023
	滞納繰越分	30,692,000	158,366,853	44,814,645	0.9	28.3	14,827,312	98,724,896

(注) 構成比等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

収 状 況

令和元年度					前年度比較		
調定額 F	収入済額 G	構成比 H	対調定 収入率 G/F	収入未済額 I	収入済額		収入未済額 E-I
					増減額 C-G	増減率	
円	円	%	%	円	円	%	円
2,190,998,780	2,116,338,190	44.2	96.6	68,196,635	▲ 36,123,998	▲ 1.7	▲ 7,757,135
314,618,114	309,061,784	6.5	98.2	5,063,630	▲ 21,263,530	▲ 6.9	▲ 201,954
2,505,616,894	2,425,399,974	50.7	96.8	73,260,265	▲ 57,387,528	▲ 2.4	▲ 7,959,089
1,963,802,100	1,877,781,417	39.2	95.6	77,329,102	39,842,233	2.1	2,595,500
23,966,300	23,966,300	0.5	100.0	0	▲ 2,016,000	▲ 8.4	0
1,987,768,400	1,901,747,717	39.7	95.7	77,329,102	37,826,233	2.0	2,595,500
1,179,200	1,179,200	0.0	100.0	0	4,408,800	373.9	0
0	0	0.0	0.0	0	117,932,900	皆増	2,321,400
125,979,398	116,014,851	2.4	92.1	8,681,347	▲ 113,947,545	▲ 98.2	▲ 3,517,606
127,158,598	117,194,051	2.4	92.2	8,681,347	8,394,155	7.2	▲ 1,196,206
344,051,043	344,051,043	7.2	100.0	0	▲ 17,114,927	▲ 5.0	0
411,600	411,600	0.0	100.0	0	▲ 109,350	▲ 26.6	0
4,965,006,535	4,788,804,385	100.0	96.5	159,270,714	▲ 28,391,417	▲ 0.6	▲ 6,559,795
4,790,875,853	4,734,370,454	98.9	98.8	56,637,099	▲ 18,772,131	▲ 0.4	▲ 2,651,076
174,130,682	54,433,931	1.1	31.3	102,633,615	▲ 9,619,286	▲ 17.7	▲ 3,908,719

別表 5

令和 2 年 度 市 税 不 納

不納欠損事由 区分				地方税法第15条の 7第4項該当のもの 3年経過により 消滅したもの		地方税法第15条の 7第5項該当のもの 3年経過前に 消滅させたもの	
				件数	金額	件数	金額
款	項	目	科 目	件数	金 額	件数	金 額
				件	円	件	円
1	1	1	個人市民税	112	1,458,650	5	142,172
		2	法人市民税	3	390,000	0	0
	2	1	固定資産税	176	1,571,000	0	0
	3	1	軽自動車税	32	194,300	9	52,000
合 計				323	3,613,950	14	194,172

欠 損 状 況

地方税法第18条 該当のもの (時効完成)		計	
件数	金 額	件数	金 額
件	円	件	円
224	4,310,440	341	5,911,262
5	270,000	8	660,000
491	5,842,950	667	7,413,950
159	595,800	200	842,100
879	11,019,190	1,216	14,827,312

別表 6

令和 2 年 度 一 般 会 計

款	予 算 現 額 A	構 成 比	支 出 済 額 B	構 成 比
	円	%	円	%
1 議 会 費	188,916,000	0.6	185,241,624	0.7
2 総 務 費	3,046,468,000	10.5	2,947,861,606	10.9
3 民 生 費	7,606,391,000	26.1	7,301,045,708	26.9
4 衛 生 費	3,651,426,491	12.5	2,520,157,930	9.3
5 労 働 費	41,887,000	0.1	41,089,390	0.1
6 農 林 水 産 業 費	665,681,000	2.3	650,751,761	2.4
7 商 工 費	5,010,026,000	17.2	4,989,087,307	18.4
8 土 木 費	3,485,704,909	12.0	3,212,406,970	11.8
9 消 防 費	1,073,459,000	3.7	1,062,077,902	3.9
10 教 育 費	2,815,322,000	9.7	2,740,495,369	10.1
12 公 債 費	1,507,642,000	5.2	1,507,603,647	5.5
14 予 備 費	19,965,000	0.1	0	0.0
計	29,112,888,400	100.0	27,157,819,214	100.0

(注) 構成比等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

歳 出 決 算 状 況

執 行 率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C = D	予算現額に対す る不用額の比率 D / A
%	円	円	%
98.1	0	3,674,376	1.9
96.8	7,348,000	91,258,394	3.0
96.0	0	305,345,292	4.0
69.0	1,040,513,000	90,755,561	2.5
98.1	0	797,610	1.9
97.8	0	14,929,239	2.2
99.6	0	20,938,693	0.4
92.2	167,365,182	105,932,757	3.0
98.9	0	11,381,098	1.1
97.3	0	74,826,631	2.7
100.0	0	38,353	0.0
0.0	0	19,965,000	100.0
93.3	1,215,226,182	739,843,004	2.5

別表 7

一 般 会 計 歳 出 決 算

款	令和 2 年 度			執行率 B/A
	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	構 成 比 C	
	円	円	%	%
1 議 会 費	188,916,000	185,241,624	0.7	98.1
2 総 務 費	3,046,468,000	2,947,861,606	10.9	96.8
3 民 生 費	7,606,391,000	7,301,045,708	26.9	96.0
4 衛 生 費	3,651,426,491	2,520,157,930	9.3	69.0
5 労 働 費	41,887,000	41,089,390	0.1	98.1
6 農 林 水 産 業 費	665,681,000	650,751,761	2.4	97.8
7 商 工 費	5,010,026,000	4,989,087,307	18.4	99.6
8 土 木 費	3,485,704,909	3,212,406,970	11.8	92.2
9 消 防 費	1,073,459,000	1,062,077,902	3.9	98.9
10 教 育 費	2,815,322,000	2,740,495,369	10.1	97.3
12 公 債 費	1,507,642,000	1,507,603,647	5.5	100.0
14 予 備 費	19,965,000	0	0.0	0.0
計	29,112,888,400	27,157,819,214	100.0	93.3

(注) 構成比等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

状 況 対 前 年 度 比 較

令 和 元 年 度				前 年 度 比 較		
予 算 現 額 D	支 出 済 額 E	構 成 比 F	執 行 率 E/D	支 出 済 額		予 算 現 額
				増 減 額 B-E	増 減 率	増 減 率
円	円	%	%	円	%	%
209,064,000	202,888,992	0.9	97.0	▲ 17,647,368	▲ 8.7	▲ 9.6
3,129,430,000	3,029,903,484	13.3	96.8	▲ 82,041,878	▲ 2.7	▲ 2.7
7,269,757,000	7,011,436,013	30.9	96.4	289,609,695	4.1	4.6
2,140,357,000	1,980,290,933	8.7	92.5	539,866,997	27.3	70.6
43,189,000	42,126,469	0.2	97.5	▲ 1,037,079	▲ 2.5	▲ 3.0
1,279,944,093	1,258,866,891	5.5	98.4	▲ 608,115,130	▲ 48.3	▲ 48.0
997,245,000	991,037,980	4.4	99.4	3,998,049,327	403.4	402.4
3,748,300,079	3,284,707,256	14.5	87.6	▲ 72,300,286	▲ 2.2	▲ 7.0
1,115,255,000	1,099,321,266	4.8	98.6	▲ 37,243,364	▲ 3.4	▲ 3.7
2,468,988,000	2,349,850,247	10.3	95.2	390,645,122	16.6	14.0
1,475,016,000	1,474,990,890	6.5	100.0	32,612,757	2.2	2.2
15,193,000	0	0.0	0.0	0	0.0	31.4
23,891,738,172	22,725,420,421	100.0	95.1	4,432,398,793	19.5	21.9

別表 8

特別会計歳入決算

会計名	令和2年度						
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不欠損額	収未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
三沢市国民健康保険 特別会計	円 3,871,417,000	円 4,105,256,815	円 3,763,559,314	円 32,732,236	円 309,653,365	% 97.2	% 91.7
三沢市食肉処理センター 特別会計	1,189,942,000	1,236,351,631	1,236,351,631	0	0	103.9	100.0
三沢市農業集落排水事業 特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0.0
三沢市下水道事業 特別会計	0	0	0	0	0	0.0	0.0
三沢市介護保険 特別会計	3,667,370,000	3,709,359,763	3,681,130,249	10,395,942	18,273,030	100.4	99.2
三沢市後期高齢者医療 特別会計	454,595,000	449,146,029	446,708,829	383,100	2,407,800	98.3	99.5
計	9,183,324,000	9,500,114,238	9,127,750,023	43,511,278	330,334,195	99.4	96.1

別表 9

特別会計歳出決算

会計名	令和2年度					
	予算現額 A	支出済額 B	執行率	翌年度 繰越額	不用額 C	予算現額 D
三沢市国民健康保険 特別会計	円 3,871,417,000	円 3,715,380,028	% 96.0	円 0	円 156,036,972	円 3,873,156,000
三沢市食肉処理センター 特別会計	1,189,942,000	1,078,092,427	90.6	0	111,849,573	1,115,702,000
三沢市農業集落排水事業 特別会計	0	0	0.0	0	0	241,041,000
三沢市下水道事業 特別会計	0	0	0.0	0	0	1,929,836,000
三沢市介護保険 特別会計	3,667,370,000	3,616,423,800	98.6	0	50,946,200	3,643,216,000
三沢市後期高齢者医療 特別会計	454,595,000	437,728,064	96.3	0	16,866,936	404,762,000
計	9,183,324,000	8,847,624,319	96.3	0	335,699,681	11,207,713,000

状 況 対 前 年 度 比 較

令和元年度					前年度比較				
予算現額 D	調定額 E	収入済額 F	不欠損額	収未済額	収入率		収入済額		予算現額
					対予算 F/D	対調定 F/E	増減額 C-F	増減率	
円	円	円	円	円	%	%	円	%	%
3,873,156,000	4,241,965,960	3,863,319,698	46,437,175	332,736,387	99.7	91.1	▲ 99,760,384	▲ 2.6	0.0
1,115,702,000	1,173,150,947	1,173,150,947	0	0	105.1	100.0	63,200,684	5.4	6.7
241,041,000	249,004,882	244,839,973	0	4,164,909	101.6	98.3	▲ 244,839,973	皆減	皆減
1,929,836,000	1,968,619,623	1,907,165,213	1,329,247	60,125,163	98.8	96.9	▲ 1,907,165,213	皆減	皆減
3,643,216,000	3,696,015,361	3,665,215,232	9,948,028	21,630,401	100.6	99.2	15,915,017	0.4	0.7
404,762,000	409,569,211	405,229,011	609,500	4,777,500	100.1	98.9	41,479,818	10.2	12.3
11,207,713,000	11,738,325,984	11,258,920,074	58,323,950	423,434,360	100.5	95.9	▲ 2,131,170,051	▲ 18.9	▲ 18.1

状 況 対 前 年 度 比 較

令和元年度				前年度比較			
支出済額 E	執行率	翌年度 繰越額	不用額 F	支出済額		不用額 C-F	予算現額
				増減額 B-E	増減率		
円	%	円	円	円	%	円	%
3,776,342,687	97.5	0	96,813,313	▲ 60,962,659	▲ 1.6	59,223,659	0.0
1,059,062,195	94.9	0	56,639,805	19,030,232	1.8	55,209,768	6.7
231,593,751	96.1	0	9,447,249	▲ 231,593,751	皆減	▲ 9,447,249	皆減
1,865,571,047	96.7	0	64,264,953	▲ 1,865,571,047	皆減	▲ 64,264,953	皆減
3,584,334,289	98.4	0	58,881,711	32,089,511	0.9	▲ 7,935,511	0.7
403,740,826	99.7	0	1,021,174	33,987,238	8.4	15,845,762	12.3
10,920,644,795	97.4	0	287,068,205	▲ 2,073,020,476	▲ 19.0	48,631,476	▲ 18.1

別表 10

市 債 の 状 況

(単位 : 円)

会 計 別	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 中		令和2年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	15,231,311,377	1,061,700,000	1,432,259,734	14,860,751,643
食肉処理セン ター特別会計	2,178,638,024	0	159,207,170	2,019,430,854
合 計	17,409,949,401	1,061,700,000	1,591,466,904	16,880,182,497

財務分析指標

年度 区分	2	元	30	29	28	令和元年度 類似団体
財政力指数	0.519	0.511	0.502	0.490	0.478	0.40
経常収支比率%	91.0	92.3	91.2	92.4	91.9	93.7
実質収支比率%	6.3	5.9	5.3	5.2	3.5	4.8
実質公債費 比率%	10.0	10.1	10.3	11.0	11.1	9.5

(地方財政状況調査の資料による)

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値で、1を超える度合いが高いほど財源に余裕があるものとされる。

経常収支比率

当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる。経常経費充当一般財源の額を経常一般財源の額で除した百分比として求められ、低いほど良く、おおむね70%~80%の間に分布するのが通常であるとされる。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合で3%~5%程度が望ましいとされる。

実質公債費比率

「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計含む)の公債費への一般会計繰出金等を含めた実質的な公債費による財政負担の割合で、18%を超えた場合は地方債の発行に許可を必要とし、25%を超えた場合は一定事業に係る地方債の発行を許可しないとする指標である。

(参考) 上記項目の指標は、地方財政法等の趣旨に基づいて、地方財政の健全性を判断する目安として、通常用いられているものである。

基金運用状況審査意見書

令和2年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度の基金運用状況審査の対象は次のとおりである。

- 1 家畜導入事業基金
- 2 土地開発基金

第2 審査の方法

令和2年度の三沢市基金の審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、計数の正確性及び基金運用の妥当性・効率性などに重点をおき、運用状況報告書、関係諸帳票及び証拠書類等を照合精査するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

審査の結果、令和2年度の三沢市基金の計数は正確であり、また、基金は設置目的に照らし適正に運用されているものと認められた。

第4 運用の概要

1 家畜導入事業基金

この基金は、高品質で低コストな生産性の高い肉用牛の増頭及び肉用牛生産の振興に資するため設置されたものである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
基 金 の 額	18,624,450	0	476,518	18,147,932
現 金	1,824,450	6,600,000	476,518	7,947,932
貸付牛評価額 (貸付頭数)	16,800,000 (28頭)		6,600,000 (11頭)	10,200,000 (17頭)

当年度末の貸付頭数は17頭である。基金の運用状況は適正であると認められた。

2 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、円滑な執行を図るため設置されているものである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
基 金 の 額	645,148,796	10,512	0	645,159,308
現 金	113,852,400	10,512	0	113,862,912
土 地	140,296,396 (19,647.29m ²)	0 (0.00m ²)	0 (0.00m ²)	140,296,396 (19,647.29m ²)
貸 付 金	391,000,000	0	0	391,000,000

当年度末の土地面積は19,647.29m²(140,296,396円)となっている。基金の運用状況は適正であると認められた。

令和 2 年度財政健全化審査意見書

三 監 発 第 5 0 号
令和 3 年 8 月 1 9 日

三沢市長 小 檜 山 吉 紀 様

三沢市監査委員 中 野 渡 進
三沢市監査委員 馬 場 騎 一

令和 2 年度財政健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき
審査に付された、令和 2 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項
を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和2年度財政健全化審査意見書

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類。

2 審査の期間

令和3年8月2日から令和3年8月13日まで

3 審査の概要

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された健全化判断比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次の健全化判断比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	健全化判断比率	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準
①	実質赤字比率	— (%)	— (%)	13.23 (%)
②	連結実質赤字比率	— (%)	— (%)	18.23 (%)
③	実質公債費比率	10.0 (%)	10.1 (%)	25.0 (%)
④	将来負担比率	59.4 (%)	74.7 (%)	350.0 (%)

備考：実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」を記載している。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和2年度における実質収支は黒字となっているため、財政運営は良好な状況であると認められる。今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められるよう望むものである。

② 連結実質赤字比率について

令和2年度における連結実質収支は黒字となっているため、財政運営は良好な状況であると認められる。今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められるよう望むものである。

③ 実質公債費比率について

令和2年度における実質公債費比率は地方債の発行に許可を要する18.0%を下回る10.0%となっており、財政運営は良好な状況であると認められる。今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められるよう望むものである。

④ 将来負担比率について

令和2年度における将来負担比率は59.4%となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っていることから、財政運営は良好な状況であると認められる。今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められるよう望むものである。

令和 2 年度経営健全化審査意見書

三 監 発 第 5 1 号
令和 3 年 8 月 1 9 日

三沢市長 小 檜 山 吉 紀 様

三沢市監査委員 中 野 渡 進
三沢市監査委員 馬 場 騎 一

令和 2 年度経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 2 条第 1 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和2年度三沢市食肉処理センター特別会計 経営健全化審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

(2) 審査の期間

令和3年8月2日から令和3年8月13日まで

(3) 審査の方法

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次の資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	比 率 名	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	経営健全化基準
①	資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0 (%)

参考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

(2) 個別意見

令和2年度において剰余額があるため良好な状態であると認められる。今後も資金不足とならない財政運営を望むものである。

